

政策体系	基本目標名	06	美しい自然、環境と調和するまちづくり	施策主管課長	気候変動対策課
	政策名	02	地球環境に配慮したまちづくり		
	施策名	01	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進		
施策関係課	財産活用課、民生生活課、環境政策課、産業政策課、農政課、農山村振興課、教育総務課			関塚 智幸	

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的「対象」	この施策は、誰、何を対象としているか	対象指標				成果指標設定の考え方	① 二酸化炭素の大幅な削減に貢献する再生可能エネルギーの普及状況を把握するため、指標とした。 ② 省エネルギーに対する市民の意識と具体的行動の状況を把握するため、指標とした。 ③ 再生可能エネルギーの活用と省エネルギーの取組は、CO2排出量の削減につながるものであるため指標とした。
	① 市民 ② 事業者	① 市人口 ② 事業所数 (H28経済センサス調査) ③ ④	単位 人 事業所	R4 115,700 6,236	R5 - -		
施策の目的「意図」	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか	成果指標 (意図の達成度を表す指標)				成果指標の取得方法	① 資源エネルギー庁固定価格買取制度情報公表資料 (市町村) ② 市政に関するアンケート調査 ③ 気候変動対策課資料 ④
	① ② 再生可能エネルギーを積極的に導入する。 ① ② 省エネルギー対策を行う。	① 市内の認知発電量 (再生可能エネルギー+廃棄物発電) ② 節電やアイドリングストップなど省エネルギーを実践している市民の割合 ③ 市内からのCO2排出量 ④	区分 目標 実績 目標 実績 目標 実績	単位 百万kw % 千t-CO2 目標 実績	R4 223.4 363.7 47 46.8 1,424 1,727		

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	R4	R5	R6	R7	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	R4	R5	R6	R7
再生可能エネルギーの普及促進	① 市民 ② 事業所	① ② 再生可能エネルギーの導入促進を図る。	① 市内の太陽光設置許可及び届出件数	目標	件	81	82	83	84	省エネルギー・脱炭素化の推進	① 市民 ② 事業所	① ② 省エネルギー対策に十分取り組まれている。	① 節電効果の高い家電の積極導入割合	目標	%	52	53	54	55
			② 市内の太陽光以外許可及び届出件数	実績	件	27	-	-	-				② 省エネに関する講座座等の実施回数	実績	回	45.6	-	-	-
			③ 自然素材*を利用している世帯割合	目標	%	1	1	1	1				③	目標		15	16	17	18
			④	実績	%	0	-	-	-				④	実績		2	-	-	-
			①	目標								①	目標						
			②	実績								②	目標						
			③	目標								③	目標						
			④	実績								④	目標						

3. 施策及び基本事業の目標達成度評価

施策	令和4年度施策の取組方針	取組方針	成果指標	【施策の取組方針達成状況】
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ゼロカーボンシティ」を宣言し、広報の、市ホームページ、講座、展示等を通して、再生可能エネルギー及び省エネルギーの普及啓発を図る。</li> <li>「自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和条例」の周知を徹底するほか、施設の管理不十分な事業所へ指導し改善を図る。</li> <li>省エネルギーへの関心を高めるため、「COOL CHOICE」の更なる普及啓発を図るほか、市民や事業者等とともに実施できる「EARTH HOUR」など新たな取組を進める。</li> <li>地域から搬出される間伐材等を利用した木質バイオマス発電をはじめ、民間活力を活用した再生可能エネルギーの導入可能性について検討するとともに国の支援策を研究する。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	【施策の取組方針達成状況】 ・10月7日に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、キックオフイベントを開催するとともに、広報の、市ホームページ、チラシ配布、SNS等を通して、再生可能エネルギー及び省エネルギーの普及啓発を図った。 ・「自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和条例」に基づき、届出、許可、適正管理等の指導を行った。 ・周知チラシを作成するとともに、市ホームページ等により「COOL CHOICE」「EARTH HOUR」の参加を呼びかけ、身近なことからできる省エネ・節電等への取組啓発を行った。 ・コロナ禍で当初予定していた事業者等からの聞き取り調査等は実施できなかったが、近隣市の状況や、近年の木質バイオマス発電の取巻く状況等を調査した。 【成果指標達成状況】 ・市内の認知発電量は目標値を達成している。 ・節電やアイドリングストップなど省エネルギーを実践している市民の割合及び市内からのCO2排出量についてはいずれも目標未達成となった。

基本事業名	令和4年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況	基本事業名	令和4年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況
再生可能エネルギーの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>「自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和条例」の周知を徹底し、設備の適切な設置と適正な管理のもと、再生可能エネルギーの導入を促進する。</li> <li>民間活力を活用しながら、本市の資源を活かした再生可能エネルギーの導入を促進する。</li> <li>広報やホームページ等とおして、再生可能エネルギーの普及啓発を図り、家庭における導入を促進する。</li> </ul>	【基本事業の取組方針達成状況】 ・「自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和条例」に基づき、届出、許可、適正管理等の指導を行った。 ・第三者所有モデルを活用した公共施設への太陽光発電設備の導入について設置可能な施設を調査・選定した。 ・再生可能エネルギー普及促進を目的に、一般住宅におけるZEH化を支援する補助制度を創設し、広報の、市ホームページ、チラシ、SNS等を通して啓発を図り、61件の導入に結びついた。 【成果指標達成状況】 ・市内における太陽光の設置に係る許可及び届出件数、太陽光の設置以外の許可及び届出件数いずれも未達成となっている。 ・一般家庭における太陽光導入は着実に進んでいるものの、自然エネルギーを利用している世帯の割合は目標達成に至らなかった。	省エネルギー・脱炭素化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ゼロカーボンシティ」を宣言し、広報やホームページ等とおして省エネルギー・脱炭素化の啓発を図り、節電効果の高い家電製品やEV等低環境負荷型自動車の普及を促進する。</li> <li>省エネルギーへの関心を高めるため、広報等により「COOL CHOICE」の普及啓発を図るほか、NPO法人等と連携した講座、展示、イベント等を実施する。また、市民や事業者等とともに「アース・アワー」を実施する。</li> </ul>	【基本事業の取組方針達成状況】 ・10月7日に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、キックオフイベントを開催するとともに、広報紙やホームページ、チラシ、SNS等を活用し、省エネルギー・脱炭素化の普及啓発を図った。 ・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化支援事業を開始し、太陽光発電やEVの普及促進を図った。 ・「COOL CHOICE」「EARTH HOUR」の普及について、市単独での啓発を行ったものの、コロナ禍でNPO法人等と連携した講座、展示、イベント等は実施できなかった。 【成果指標達成状況】 ・節電効果の高い家電を積極導入している人の割合は目標値に届かなかった。また、コロナ禍の影響により省エネに関する講座等の実施回数は目標値を大幅に下回っている。
		取組方針 <input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成 成果指標 <input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成			取組方針 <input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成 成果指標 <input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成

4. 施策の基本情報

施策の基本情報	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等	施策の成果向上に向けての役割分担		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電システムの林地や自然豊かな地への設置による災害や自然環境保護に対する懸念や、住宅地への設置による光害、騒音の発生、さらに、景観への影響等が指摘されている。</li> <li>国は、パリ協定に定める目標等を踏まえ、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」宣言した。これに伴い、2030年度で2013年度比26%削減するとの目標が掲げられていた温室効果ガスの排出量を令和3年4月に46%削減に修正した。</li> <li>令和3年5月の地球温暖化対策推進法改正に伴い、国・地方脱炭素実現会議において「地域脱炭素ロードマップ」が策定された。地方においても地方創生に資する地域脱炭素の実現を図るための基本理念の新設と地域の再生エネルギーを活用した脱炭素化を促進する具体的方針を定めることが求められている。</li> <li>「エネルギーの地産地消」として、地域内で作られた電力を地域で消費する取組が各地で行われている。</li> <li>令和5年5月に気候変動適応法が一部改正され、「緩和策」とともに「適応策」への取組強化が求められている。</li> </ul>	市民	事業所	行政
		<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギー型の電気製品・電気設備等の導入に努める。</li> <li>太陽光発電システムの設置に努める。</li> <li>エネルギー効率に優れた次世代自動車 (EV・FCV・PHEV・HV等) の導入に努める。</li> <li>グリーン電力の購入に努める。</li> <li>省エネルギーにつながる行動をとる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギー型の電気製品・電気設備等の導入に努める。</li> <li>太陽光発電システムを適切に設置し、適正に管理する。</li> <li>グリーン電力の購入に努める。</li> <li>省エネルギーにつながる事業活動行動を促す。</li> <li>地球温暖化防止に向け、環境に配慮した事業活動や製品の開発に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー設備と省エネルギー製品の導入を推進する。</li> <li>市有施設での、節電を行う。</li> <li>公用車への次世代自動車 (EV・FCV・PHEV・HV等) 導入を推進する。</li> <li>市民、事業者に対し、再生可能エネルギー活用や省エネルギー推進について啓発を行う。</li> <li>地球温暖化防止に関する啓発を行う。</li> </ul>

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括	今後の課題	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年10月7日に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、キックオフイベントを開催するとともに、広報紙をはじめ様々な周知手段を活用した啓発を行うことで、再生可能エネルギー及び省エネルギーの導入促進を図るための機運を醸成することができた。今後は、各分野の取組を明確に示すロードマップの策定が必要となる。</li> <li>一般家庭における太陽光発電やEVの普及促進を図るため、令和4年10月にZEH化を支援する補助制度を創設し、61件の導入に結びついた。今後も支援を継続することで、市内からのCO2排出量削減に繋げたい。</li> <li>市内の認知発電量は目標値を達成しているが、公共施設における更なる発電量の増加と電力の自給自足を図るため、第三者所有モデルを活用した太陽光発電設備の導入について15施設の設置可能性を調査し、12施設を選定した。今後は、選定施設への積極的導入を図ることで、目標未達成となっている市内のCO2削減にも繋げたい。</li> <li>「ゼロカーボンシティ」宣言を契機とし、市民への更なる省エネルギー対策の浸透を図るため、「COOL CHOICE」「EARTH HOUR」等の身近なことからできる省エネ・節電の取組啓発を行った。目標値まであと0.3%届かなかったが、啓発方法等をアップデートしながら取組を継続することで、成果向上・目標達成が期待できる。</li> <li>木質バイオマス発電をはじめとした民間活力を活用した再生可能エネルギーの導入可能性については、コロナ禍で調査が当初の予定どおりに進められなかったことから、引き続き、国・県や近隣市の動向等を注視しながら、林業・農業・鉱工業等の分野別に再生可能エネルギー導入に向けた調査・検討を進めていく必要がある。</li> <li>「自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和条例」に基づき、届出、許可、適正管理等の事務を行った。今後も抑制・促進の均衡を図りつつ、引続き周辺環境に配慮した設置への働きかけ強化が必要である。</li> <li>施策全体の令和4年度決算額は、1,838万5千円、対前年比約392%、1,370万円の増額となった。主な要因としては、令和4年10月から新設されたネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化支援事業の皆増によるものが大きい。なお、事務事業の見直しにより令和4年度から住宅用太陽光発電システム設置支援事業が廃止、気候変動対策事業が追加された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【令和5年度で解決する課題】 「ゼロカーボンシティ」実現に向けたロードマップ策定</li> <li>【令和6年度以降にも引き継がれる課題】 ①再生可能エネルギーの普及促進 ②市民の省エネルギー及び温室効果ガス削減に関する意識向上 ③市有施設における省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーの導入 ④本市の資源を活かした民間活力による再生可能エネルギーの導入 ⑤再生可能エネルギー設備の設置と自然環境等との調和の推進 【令和6年度重点課題】 ⑥第三者所有モデルを活用した太陽光発電設備の導入 ⑦「ゼロカーボンシティ」推進体制の確立 ⑧カーボンニュートラル推進に向けた地域脱炭素化促進区域の設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①再生可能エネルギーの更なる普及促進のため、現在のZEH化補助金等に加え、市民・事業者に向けた新たな支援策を検討する。</li> <li>②省エネルギーの推進について、引き続き「COOL CHOICE」「EARTH HOUR」の取組啓発を行うほか、脱炭素ライフスタイル実現に向けた行動変容を促進させるため、市民や事業者等とともに実施できる新たな取組 (イベント・表彰制度・CO2排出量の見える化等) を検討する。</li> <li>③市有施設における電気使用量削減等に向けた更なる取組を進めるとともに、全施設において再生可能エネルギー設備等の導入可能性を継続的に調査する。</li> <li>④地域から搬出される間伐材等を活用した木質バイオマス発電をはじめ、事業所や農地等への民間活力を活用した再生可能エネルギーの導入可能性について検討するとともに国の支援策を研究する。</li> <li>⑤「自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和条例」の周知を徹底し、適正な運用を図る。</li> <li>⑥令和4年度調査で選定した市有施設等を中心に、第三者所有モデル (WAI/PPA) を活用した再生可能エネルギー設備の導入を進める。</li> <li>⑦ロードマップ及びアクションプラン策定後の「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた庁内・庁外の推進組織の設立を検討する。</li> <li>⑧脱炭素の促進を図る区域を設定するための検討・協議を進める。</li> </ul>